

貸借対照表

(令和 3年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	226,799	流動負債	471,917
現金及び預金	90,915	買掛金	112,389
売掛金	131,725	未払金	177,314
貯蔵品	70	未払法人税等	290
未収入金	610	未払消費税等	27,066
前払費用	4,089	未払費用	139,083
立替金	3	前受金	11,039
貸倒引当金	△ 615	預り金	1,359
固定資産	26,748	返金引当金	3,373
有形固定資産	1,648	負債合計	471,917
建物附属設備	1,002	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	646	株主資本	△ 218,369
投資その他の資産	25,100	資本金	60,000
繰延税金資産	25,100	資本剰余金	55,000
		資本準備金	55,000
		利益剰余金	△ 333,369
		その他利益剰余金	△ 333,369
		繰越利益剰余金	△ 333,369
		(うち当期純利益)	121,928
		純資産合計	△ 218,369
資産合計	253,547	負債及び純資産合計	253,547

個別注記表

1 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

当社は、紹介した求職者が入社後短期間で退職した場合、紹介先企業から収受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上高より直接控除する方法により計上しております。将来の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込み額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式